

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月6日
【四半期会計期間】	第109期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	パナソニック株式会社
【英訳名】	Panasonic Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 津賀 一 宏
【本店の所在の場所】	大阪府門真市大字門真1006番地
【電話番号】	大阪（06）6908 - 1121
【事務連絡者氏名】	経理・財務部 部長 井垣 誠 一 郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番1号（パナソニック東京汐留ビル） パナソニック株式会社 渉外本部
【電話番号】	東京（03）3437 - 1121
【事務連絡者氏名】	企画業務部 部長 松 下 和 宏
【縦覧に供する場所】	パナソニック株式会社 渉外本部 （東京都港区東新橋一丁目5番1号（パナソニック東京汐留ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第1四半期 連結累計期間	第109期 第1四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	1,852,280	1,857,843	7,715,037
税引前利益 (百万円)	55,111	72,675	182,456
当社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	37,929	59,519	179,485
当社株主に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	34,023	140,501	437,933
当社株主資本 (百万円)	1,563,668	1,940,485	1,823,293
資本合計 (百万円)	1,587,793	2,107,054	1,992,552
総資産額 (百万円)	5,235,960	6,037,585	5,956,947
基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	16.41	25.75	77.65
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	-	25.75	77.64
当社株主資本比率 (%)	29.9	32.1	30.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	127,638	86,740	491,463
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42,046	72,835	138,008
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,740	69,144	257,615
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	634,329	1,247,544	1,280,408

(注)1 当社は、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法(以下、「米国会計基準」)に基づいて連結財務諸表を作成しており、当社株主資本比率は、当社株主資本を総資産額で除して算出しています。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 第108期第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社464社を中心に構成され、総合エレクトロニクスメーカーとして関連する事業分野について、国内外のグループ各社との緊密な連携のもとに、生産・販売・サービス活動を展開しています。

当社グループの製品の範囲は、電気機械器具のほとんどすべてにわたっており、「アプライアンス」「エコソリューションズ」「AVCネットワークス」「オートモティブ&インダストリアルシステムズ」「その他」の5セグメントから構成されています。なお、平成27年4月1日よりセグメント区分を変更しています。各セグメントの詳細及びセグメント区分の変更については、「第4 経理の状況」の「1 四半期連結財務諸表」注記12に記載しています。

当第1四半期連結累計期間における、当社グループが営む主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

（連結子会社）

平成27年4月1日付で、サンヨー・ノースアメリカ・コーポレーション（「オートモティブ&インダストリアルシステムズ」、「その他」）はパナソニック ノースアメリカ㈱に吸収合併されました。

（持分法適用関連会社）

平成27年6月30日付で、当社は、スペインの車載ミラーメーカーであるフィコサ・インターナショナルS.A.（以下、「フィコサ社」）の株式の49%を取得し、持分法適用関連会社としました。

当社は、米国会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても当該会計原則の定義に基づいて開示しています。「第2 事業の状況」においても同様です。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間における経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 販売・利益業績

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、中国で景気拡大スピードが一段と緩やかになったほか、アセアン諸国の一部で景気が伸び悩みました。日本では、雇用情勢の改善や設備投資で持ち直しの動きがみられるものの、個人消費は力強さを欠きました。一方で、欧州や米国では、低成長ながら概ね改善傾向が続きました。

このような経営環境のもと、当社は平成27年度を「売上成長による利益創出」の実現へ大きく舵を切る年と位置づけており、足許の経営環境を踏まえながら、「持続的な成長」が見込める領域を見定め、様々な取り組みを行っています。

当第1四半期連結累計期間における具体的な取り組みとして、住宅事業では、グローバルでの太陽光発電市場の需要に応えるため、太陽電池の生産体制強化に向けた国内工場への設備投資を決定しました。また、車載事業では、平成26年9月にスペインのフィコサ社との間で、電子ミラー事業の早期立上げ等を目的とした資本業務提携を発表済みですが、関係当局の承認などの諸条件が整い、平成27年6月に49%の株式取得を完了しました。これにより、当社はフィコサ社の経営に参画し、協業を開始しました。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、1兆8,578億円と、前年同水準となりました。国内では、住宅市況の回復遅れや、前年には消費税増税に伴う一時的な需要が残っていた反動減もあり、売上は前年同期を下回りました。海外では、収益改善に向けた販売絞り込みなどによりテレビの売上が大幅に減少した一方、円安による押し上げ効果に加え、B to Bソリューション事業、車載エレクトロニクス事業、液晶パネル事業などが伸長したことにより、増収となりました。

営業利益は、766億円(対前年同期比7%減)となりました。材料合理化や構造改革の効果などはありましたが、為替影響を除いた実質売上減の影響が大きく、減益となりました。税引前利益は、727億円(対前年同期比32%増)となりました。営業外損益においては、金融収支の良化に加え、前年同期には、家庭用ヒートポンプ給湯機の市場対策費用を計上していたことなどがあり、増益となりました。また、当社株主に帰属する四半期純利益は、上記に加え、連結納税導入を決議したことによる繰延税金資産の評価替えもあり、595億円(対前年同期比57%増)となりました。

(2) セグメントの業績

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績は次のとおりです。

平成27年4月1日に、一部の事業をセグメント間で移管しています。また、前年同期のセグメント情報については、平成27年4月1日付の形態に合わせて組み替えて表示しています。

a アプライアンス

売上高は、5,990億円(対前年同期比3%減)となりました。テレビ事業での販売絞り込みなどの影響が大きく、減収となりましたが、ランドリー・クリーナー事業やコールドチェーン事業は、国内を中心に堅調に推移しました。

営業利益は、減販影響に加え、円安のほか、ブラジルリアル安等による為替悪化影響もあり、前年同期に比べ減益の238億円(対前年同期比23%減)となりました。

b エコソリューションズ

売上高は、3,702億円(対前年同期比4%減)となりました。前年同期には、大雪により納入できなかった受注残や、消費税増税前の駆け込み需要の受注残があったことに加え、当期の国内住宅市場の回復遅れやソーラーの市況悪化の影響も受け、ハウジングシステム事業やエナジーシステム事業が減収となりました。

営業利益は、材料合理化等の効果はありましたが、減販影響に加え、価格下落や為替影響により、前年同期に比べ大幅減益の92億円(対前年同期比43%減)となりました。

c A V C ネットワークス

売上高は、2,712億円(対前年同期比5%増)となりました。北米で好調なパーティカルソリューション事業や、日本で好調なセキュリティシステム事業を含む映像・イメージング事業等が販売を牽引しました。加えて、ソリューション販売は日本を中心に伸長しました。

営業利益は、パーティカルソリューション事業を中心とした増販に伴う収益改善により、51億円(前年同期は31億円の損失)と黒字化しました。

d オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

売上高は、6,966億円(対前年同期比2%増)となりました。車載カメラなどの車載エレクトロニクス事業や、液晶パネル事業、F A事業の販売増に加え、為替影響などにより増収となりました。

営業利益は、車載事業を中心に研究開発費が増えたものの、材料合理化や固定費削減、為替影響などにより、前年同期に比べ増益の285億円(対前年同期比35%増)となりました。

e その他

売上高は、事業譲渡の影響により、1,231億円(対前年同期比14%減)となりました。

営業利益は、52億円の損失(前年同期は20億円の損失)となり、前年同期より赤字額が増加しました。

(3) 資産、負債及び資本

当第1四半期連結会計期間末の連結総資産は、前連結会計年度末から806億円増加し、6兆376億円となりました。これは、現金及び現金同等物や売掛金の減少はありましたが、円安の影響に加え、季節要因による棚卸資産の増加などによるものです。

負債は、前連結会計年度末から339億円減少し、3兆9,305億円となりました。これは、無担保普通社債の償還などによるものです。

当社株主資本は、前連結会計年度末から1,172億円増加し、1兆9,405億円となりました。これは、当社株主に帰属する四半期純利益の計上に加え、円安などに伴うその他の包括利益（損失）累積額の良化によるものです。また、当社株主資本に非支配持分を加味した資本合計は2兆1,071億円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動により増加したキャッシュ・フローは867億円（対前年同期差409億円減）となりました。前年同期差の主な要因は、棚卸資産等の運転資本が悪化したことです。投資活動に使用したキャッシュ・フローは728億円（対前年同期差308億円増）となりました。前年同期差の主な要因は、関連会社株式取得によるものです。この結果、フリーキャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動に関するキャッシュ・フローの合計）は、139億円（対前年同期差717億円減）となりました。

また、財務活動に使用したキャッシュ・フローは691億円（対前年同期差314億円増）となりました。前年同期差の主な要因は、無担保普通社債の償還によるものです。

これらに為替変動の影響を加味した結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1兆2,475億円（対前連結会計年度末差329億円減）となりました。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1,111億円（対前年同期比3%増）です。当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 設備投資

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の設備投資（有形固定資産のみ）は、425億円（対前年同期比3%増）です。

(7) 減価償却費

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の減価償却費（有形固定資産のみ）は、580億円（対前年同期比0.5%減）です。

(8) 従業員数

当第1四半期連結会計期間末の従業員数（就業人員数）は、253,864人（対前連結会計年度末差220人減）です。

(9) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は創業以来、「事業活動を通じて、世界中の人々のくらしの向上と、社会の発展に貢献する」という経営理念をすべての活動の指針として、事業を進めてまいりました。今後も、お客様一人ひとりに対して「いいくらし」を提案し拡げていくなかで、株主や投資家、お客様、取引先、従業員をはじめとするすべての関係者の皆様にご満足いただけるよう、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合にこれを受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えております。しかしながら、大規模な買付行為のなかには、株主の皆様が適切な判断を行うために必要な情報が十分に提供されない場合や、その目的などからみて、企業価値・株主全体の利益を著しく侵害するおそれがある場合もあり得ます。当社は、そのような場合には、当社株主全体の正当な利益を保護するために相当かつ適切な対応をとることが必要であるとと考えております。

基本方針の実現のための具体的な取り組み

(a) 基本方針の実現に資する特別な取り組み

お客様のくらしに寄り添う「家電のDNA」を継承しながら、様々なパートナーと共に、お客様の「いいくらし」を追求し、拡げてまいります。具体的には、「家電」「住宅」「車載」「BtoBソリューション」「デバイス」の5つの事業領域に注力し、平成30(2018)年度売上高10兆円の達成を目指してまいります。

そのために、これらの5つの事業軸に、「日本」、中南米も含めた「欧・米」、そしてアジア・中国・中東・アフリカからなる「海外戦略地域」の3つの地域軸を掛け合わせた「5×3のマトリックス」で経営資源を集中すべき領域を明確にしたうえで、成長戦略を描き、実行を進めております。

このうち、特に大きな成長が期待できる領域を重点領域と定め、これらを中心に平成30(2018)年度に向けて、今後1兆円規模の戦略投資を実施いたします。こうした成長に向けた投資の積極化も含め、売上高10兆円の達成に向けた取り組みを加速してまいります。

(b) 基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取り組み

当社は、平成17年4月28日開催の取締役会において、当社株式の大規模な買付行為に関するルール（以下、「大規模買付ルール」）の設定を内容とする対応方針（以下、「ESVプラン」）を決定しました。その後、毎年（平成26年は4月28日）の取締役会においてESVプランの継続を決定し、さらに、平成27年4月開催の取締役会においてもESVプランの継続を決議しました。

大規模買付ルールの内容は、特定の株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株式の買付（以下、このような買付行為を「大規模買付行為」、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」）を行おうとする者に対して、買付行為の前に、()大規模買付者の概要、大規模買付行為の目的および内容、買付対価の算定根拠、買付資金の裏付け、大規模買付行為完了後に意図する当社経営方針および事業計画などの情報提供と、()当社取締役会による適切な評価期間（60日または90日）の確保を要請するものです。当社取締役会は、提供されたこれらの情報をもとに、株主全体の利益の観点から評価・検討を行い、取締役会としての意見を慎重にとりまとめたうえで開示します。また、当社株主の皆様が適切な判断を行うために必要な情報を提供し、必要に応じて大規模買付者との大規模買付行為に関する条件改善の交渉や、株主の皆様への代替案の提示を行ってまいります。

大規模買付ルールが順守されない場合には、株主全体の利益の保護を目的として、株式の分割、新株予約権の発行（新株予約権無償割当てを含む）など、会社法その他の法律および当社定款が取締役会の権限として認める措置を取り、大規模買付行為に対抗することがあります。このルールが順守されている場合は、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかでない限り、当社取締役会の判断のみで大規模買付行為に対抗するための措置をとらうとするものではありません。

対抗措置の発動は、当社取締役会の決定によりますが、その決定に際しては、弁護士、財務アドバイザーなどの外部専門家の意見も参考にし、社外取締役や監査役の意見も十分尊重するものとします。

上記の対抗措置を発動するに際し、当社取締役会が当社株主全体の利益の観点から株主の皆様意思を確認させていただくことが適切であると判断した場合には、株主総会を開催することといたします。当社取締役会が株主総会を開催することを決定した場合には、その時点で株主総会を開催する旨および開催理由の開示を行います。

具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することになります。当社取締役会が具体的対抗措置として一定の基準日現在の株主に対し株式の分割を行う場合の分割比率は、株式の分割1回につき当社株式1株を最大5株にする範囲で決定することとします。また、具体的対抗措置として株主割当てにより新株予約権を発行する場合は、一定の基準日現在の株主に対し、その所有株式1株につき1個の割合で新株予約権を割り当てます。新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1株とします。なお、新株予約権を発行する場合には、大規模買付者を含む特定の株主グループに属する者に行使を認めないことを新株予約権の行使条件とするなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件や、当社が大規模買付者以外の者から当社株式と引き換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条件を設けることがあります。

対抗措置の発動によって、結果的に、大規模買付ルールを順守しない大規模買付者に経済的損害を含む何らかの不利益を発生させる可能性があります。他方、大規模買付者を除く当社株主の皆様が経済面や権利面で損失を被るような事態は想定しておりませんが、当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令および金融商品取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

当社は、全取締役の任期を1年としており、取締役は、毎年6月の定時株主総会で選任される体制にあります。

当社取締役会は、引き続き、法令改正の動向などを踏まえ、当社株主全体の利益の観点から、E S Vプランを随時見直してまいります。

E S Vプランの詳細については、平成27年4月28日付「当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針について(買収防衛策) - E S V (Enhancement of Shareholder Value) プランの概要 - 」として公表しています。このプレスリリースの全文については、当社ホームページ (<http://news.panasonic.com/press/news/data/2015/04/jn150428-2/jn150428-2-1.pdf>) をご参照ください。

具体的な取り組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画は、当社の企業価値を持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものです。また、E S Vプランは、株主全体の利益を保護するという観点から、株主の皆様へ、大規模買付行為を受け入れるかどうかの判断のために必要な情報や、経営を担っている当社取締役会の評価意見を提供し、さらには、代替案の提示を受ける機会を保障することを目的とするものです。

したがって、これらの取り組みは、いずれも の基本方針に沿い、当社株主全体の利益に合致するものであり、当社取締役・監査役の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,950,000,000
計	4,950,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,453,053,497	2,453,053,497	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	一単元の株式数は 100株であります。
計	2,453,053,497	2,453,053,497		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		2,453,053		258,740		

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 141,789,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 14,895,900		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,287,211,700	22,872,117	同上
単元未満株式	普通株式 9,156,897		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,453,053,497		
総株主の議決権		22,872,117	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ12,100株(議決権121個)及び9株含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には下記の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。

自己保有株式 パナソニック株式会社(18株)

相互保有株式 株式会社パナソニック共済会(7株)、富田電機株式会社(77株)、旭鍍金工業株式会社(71株)、大阪ナショナル電工株式会社(50株)、エーシーテクノサンヨー株式会社(75株)

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) パナソニック株式会社	大阪府門真市大字 門真1006番地	141,789,000		141,789,000	5.78
(相互保有株式) 株式会社パナソニック共済会	大阪府門真市大字 門真1006番地	14,798,800		14,798,800	0.60
富田電機株式会社	群馬県邑楽郡大泉 町大字吉田字本郷 2479番地	46,900		46,900	0.00
旭鍍金工業株式会社	大阪市旭区新森四 丁目5番16号	23,400		23,400	0.00
エステシー株式会社	群馬県伊勢崎市日 乃出町1038番地	11,500		11,500	0.00
大阪ナショナル電工株式会社	大阪市東住吉区今 川八丁目7番21号	9,200		9,200	0.00
エーシーテクノサンヨー株式会社	さいたま市北区日 進町三丁目597番 地1	5,100		5,100	0.00
山陰パナソニック株式会社	島根県出雲市渡橋 町416番地	1,000		1,000	0.00
相互保有株式 計		14,895,900		14,895,900	0.60
計		156,684,900		156,684,900	6.38

(注)当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数(単元未満株式を除く)は、141,817,300株となっています。「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は5.78%です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）附則第4条の規定により、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法（以下「米国会計基準」という。）に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,280,408	1,247,544
定期預金	18,470	22,449
受取手形	79,055	79,907
売掛金	937,986	912,217
貸倒引当金	24,947	26,142
棚卸資産(注2)	762,670	843,583
その他の流動資産	359,098	417,393
流動資産合計	3,412,740	3,496,951
投資及び貸付金(注3)	313,669	352,512
有形固定資産(注5)		
土地	268,658	269,599
建物及び構築物	1,422,561	1,432,369
機械装置及び備品	2,776,617	2,810,814
建設仮勘定	54,358	42,619
減価償却累計額	3,147,363	3,192,230
有形固定資産合計	1,374,831	1,363,171
その他の資産		
のれん	457,103	456,657
無形固定資産(注5)	172,898	169,237
その他の資産	225,706	199,057
その他の資産合計	855,707	824,951
資産合計	5,956,947	6,037,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期負債及び一年以内返済長期負債	260,531	228,293
支払手形	236,970	259,062
買掛金	746,335	736,232
未払法人税等	39,733	49,595
未払人件費等	206,686	257,498
未払費用	887,585	868,438
得意先よりの前受金及び預り金	79,277	95,205
従業員預り金	584	122
その他の流動負債	275,099	274,859
流動負債合計	2,732,800	2,769,304
固定負債		
長期負債	712,385	711,255
退職給付引当金	332,661	270,910
その他の固定負債	186,549	179,062
固定負債合計	1,231,595	1,161,227
負債合計	3,964,395	3,930,531
資本の部(注7)		
当社株主資本		
資本金		
(会社の発行する株式の総数 - 普通株式)		
4,950,000,000株	258,740	258,740
(発行済の株式の総数 - 普通株式)		
2,453,053,497株		
資本剰余金	984,111	983,962
利益剰余金(注13)	1,021,241	1,057,647
その他の包括利益(は損失)累積額(注8)	193,251	112,269
自己株式	247,548	247,595
(保有する自己株式の総数 - 普通株式)		
前連結会計年度	141,789,018株	
当第1四半期連結会計期間	141,817,371株	
当社株主資本合計	1,823,293	1,940,485
非支配持分	169,259	166,569
資本合計	1,992,552	2,107,054
契約残高及び偶発債務(注4及び11)		
負債及び資本合計	5,956,947	6,037,585
補足情報		
その他の包括利益(は損失)累積額の内訳:		
為替換算調整額	11,858	48,569
有価証券未実現利益(注3)	14,285	29,595
デリバティブ未実現利益	3,135	135
年金債務調整額	222,529	190,568

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,852,280	1,857,843
売上原価(注8)	1,331,876	1,334,065
売上総利益	520,404	523,778
販売費及び一般管理費	438,118	447,220
営業利益	82,286	76,558
営業外損益(は損失)		
受取利息	3,159	5,930
受取配当金	1,008	1,058
その他の収益(注8及び9)	6,434	9,702
支払利息	4,805	4,656
長期性資産の減損(注5)	884	1,020
その他の費用(注8及び9)	32,087	14,897
営業外損益合計	27,175	3,883
税引前利益	55,111	72,675
法人税等(注9)	14,997	11,306
持分法による投資利益	1,972	4,359
四半期純利益(注1)	42,086	65,728
非支配持分に帰属する四半期純利益	4,157	6,209
当社株主に帰属する四半期純利益(注7)	37,929	59,519

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益(注1)	42,086	65,728
その他の包括利益(は損失) 税効果調整後(注8)		
為替換算調整額	20,170	38,011
有価証券未実現利益	3,550	15,257
デリバティブ未実現利益	1,144	3,016
年金債務調整額	9,799	30,716
合計	5,677	80,968
四半期包括利益(注7)	36,409	146,696
非支配持分に帰属する四半期包括利益	2,386	6,195
当社株主に帰属する四半期包括利益	34,023	140,501

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期純利益(注1)	42,086	65,728
営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費 (無形固定資産及び繰延社債発行費の償却費を含む)	69,121	68,201
有価証券の売却損益(は利益)	1,328	217
貸倒引当金繰入額	668	1,858
法人税等繰延額(注9)	4,906	25,801
投資有価証券の評価減(注9)	2	2
長期性資産の減損(注5)	884	1,020
売上債権の増減額(は増加)	40,015	36,829
棚卸資産の増減額(は増加)	53,681	72,128
その他の流動資産の増減額(は増加)	36,246	21,628
買入債務の増減額(は減少)	33,677	19,562
未払法人税等の増減額(は減少)	10,826	10,266
未払費用及びその他の流動負債の増減額(は減少)	47,420	10,994
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,564	17,948
得意先よりの前受金及び預り金の増減額(は減少)	6,630	16,413
その他	3,686	6,411
営業活動に関するキャッシュ・フロー	127,638	86,740
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
投資及び貸付金の売却及び回収	10,998	2,016
投資及び貸付金の増加	1,418	22,141
有形固定資産の購入	51,087	56,445
有形固定資産の売却	9,029	8,657
定期預金の増減額(は増加)	1,480	3,979
その他	8,088	943
投資活動に関するキャッシュ・フロー	42,046	72,835
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
満期日が3ヵ月以内の短期債務の増減額(は減少)	4,682	5,208
満期日が3ヵ月超の短期債務の増加	5,763	2,754
満期日が3ヵ月超の短期債務の返済	403	549
長期債務の返済	3,687	42,646
当社株主への配当金(注7及び13)	18,492	23,113
非支配持分への配当金(注7)	14,836	10,348
自己株式の取得(注7)	16	49
自己株式の売却(注7)	1	2
非支配持分の取得(注7)	1,009	133
その他(注7)	379	270
財務活動に関するキャッシュ・フロー	37,740	69,144
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	5,990	22,375
現金及び現金同等物の純増減額(は減少)	41,862	32,864
現金及び現金同等物期首残高	592,467	1,280,408
現金及び現金同等物四半期末残高	634,329	1,247,544

【注記事項】

1 基本となる事項

1) 四半期連結財務諸表の作成基準

当社（以下、原則として連結子会社を含む）の四半期連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成されており、個別財務諸表を基礎として米国会計基準に一致させるために必要な調整を行っています。

2) 四半期連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は昭和45年に米国預託証券として株式を公募時価発行したことに伴い、1933年証券法に基づくForm S-1登録届出書により、米国証券取引委員会に登録を行いました。以降、1934年証券取引所法に基づき、継続して米国会計基準に基づく連結財務諸表を作成していましたが、平成25年7月10日に米国証券取引委員会への登録を廃止しました。その後、連結子会社の完全子会社化を目的とした株式交換を行うため、平成27年4月28日に、1933年証券法に基づくForm F-4登録届出書を米国証券取引委員会に提出したことにより、1934年証券取引所法に基づき、継続して米国会計基準に基づく連結財務諸表を作成する義務に服しています。

3) 連結の方針

当社の四半期連結財務諸表は、当社及び当社が過半数の議決権を所有し、支配権を有する子会社の勘定を含んでいます。さらに、当社は米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下、「会計基準編纂書」）810「連結」の規定に従い、変動持分により支配権を有する事業体を連結しています。連結会社間のすべての重要な債権債務及び取引は消去しています。また、当社が重要な影響力を与えることができる関連会社（一般的に20%から50%までの議決権を所有する会社やジョイントベンチャー等）に対する投資は、持分法を適用し、四半期連結貸借対照表の「投資及び貸付金」に含めています。平成27年度第1四半期末の連結子会社は464社、持分法適用関連会社は93社です。

当社は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）等が改正されたことに伴う「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」等の改正を踏まえ、平成27年度より、「四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書」並びに「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」の「非支配持分帰属利益控除前四半期純利益」の名称を、「四半期純利益」へ変更しています。

当社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので、重要なものは以下のとおりです。なお、金額的に重要性のある項目については、わが国の会計基準に基づいた場合の税引前利益に対する影響額を開示しています。

(イ) 固定資産の圧縮記帳の処理

固定資産の圧縮記帳は、圧縮相当額を固定資産の取得原価に振戻し、さらに償却資産については圧縮相当額振戻し後の取得原価に対応した減価償却費を計上しています。

(ロ) のれん償却費

当社は、会計基準編纂書350「無形資産 のれん及びその他の無形資産」の規定を適用しています。同規定はのれんと耐用年数が確定できない無形資産について、償却を行わずに少なくとも毎年1回の減損の判定を行うことを要求しています。平成26年度第1四半期連結累計期間及び平成27年度第1四半期連結累計期間における影響額は、各々5,693百万円（利益）、5,313百万円（利益）です。

(ハ) 社債発行費

社債発行費は、「その他の資産」に計上し、社債の償還までの期間にわたって償却しています。

(ニ) 年金会計

確定給付年金制度及び一時金制度について、会計基準編纂書715「報酬 退職給付」の規定を適用しています。同規定に基づき、年金制度の財政状況（すなわち、年金資産と退職給付債務の差額）を連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果調整後で、「その他の包括利益（損失）累積額」に計上しています。

年金数理上の純損益については、回廊（退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%）を超える部分について、従業員の平均残存勤務年数で、定額償却しています。ただし、移行日以降の積立分（将来分）を確定拠出年金制度へ移行した当社及び一部の国内子会社については、従来の確定給付年金制度（過去分）に基づく年金数理上の純損益のうち、回廊を超える部分を、従業員及び退職者の平均余命年数で、定額償却しています。

(ホ) 特別利益（損失）の表示方法

わが国の四半期連結財務諸表規則に規定されている特別利益（損失）は、原則として営業外損益として表示しています。

4) 経営活動の概況

当社は、国際的なエレクトロニクス企業として、各種の電気製品の生産、販売を中心とした事業活動を行っています。今日では、事業領域も高度なエレクトロニクス技術を基盤として、家庭用、業務用、産業用の広範な製品、システム、部品等に加え、住設建材、住宅等に拡大しています。

平成27年度第1四半期連結累計期間の売上高におけるセグメント別の構成比は、アプライアンス29%、エコソリューションズ18%、AVCネットワークス13%、オートモーティブ&インダストリアルシステムズ34%、その他6%となっています。地域別の構成比は、日本44%、米州17%、欧州9%、アジア・中国他30%となっています。

また、当社は材料の調達を特定の供給者に依存しておらず、材料調達に重要な問題はありません。

5) 見積りの使用

当社は、四半期連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っています。それらの仮定と見積りは資産・負債・収益・費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。重要な仮定と見積りは、収益認識、貸倒引当金、棚卸資産の評価、長期性資産の減損、のれんの減損、環境負債、繰延税金資産の評価、不確実な税務ポジション、退職給付債務、企業結合により取得した資産及び引き継いだ負債の評価に反映しています。なお、実際の結果がこれらの見積りと異なることもあり得ます。

また、当社は、当四半期連結財務諸表の公表日である平成27年8月6日までの後発事象を評価しています。

6) 組替え再表示

平成27年度の表示方法に一致するように、平成26年度の連結財務諸表を組替え再表示しています。

(単位：百万円)

摘要	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
2 棚卸資産 棚卸資産の内訳は次のとおりです。		
製商品	473,640	517,028
仕掛品	121,183	141,113
原材料	167,847	185,442
合計	<u>762,670</u>	<u>843,583</u>

3 有価証券

当社は、会計基準編纂書320「投資 負債証券及び持分証券」の規定に従い、関連会社に対する投資を除いた市場性のある株式及びすべての債券を売却可能有価証券として分類しています。

「投資及び貸付金」に含まれる売却可能有価証券に関して、平成26年度末及び平成27年度第1四半期末現在の主な有価証券種類別の取得原価、公正価値及び未実現利益は次のとおりです。

	前連結会計年度			当第1四半期連結会計期間		
	取得原価	公正価値	未実現利益	取得原価	公正価値	未実現利益
投資及び貸付金：						
株式	21,753	74,556	52,803	22,842	98,214	75,372
社債・政府債	2,355	2,371	16	2,355	2,374	19
その他債券	2	2		2	2	
計	<u>24,110</u>	<u>76,929</u>	<u>52,819</u>	<u>25,199</u>	<u>100,590</u>	<u>75,391</u>

平成26年度末及び平成27年度第1四半期末現在における当社の原価法による投資の帳簿価額の合計額は、各々21,877百万円及び21,405百万円です。

4 リース

当社は、土地、建物、機械装置及び備品、償却対象無形固定資産の一部をオペレーティング・リースとして賃借しています。

平成27年度第1四半期末現在のオペレーティング・リースによる最低リース料支払予定額は次のとおりです。

	当第1四半期連結会計期間 オペレーティング・リース
支払予定額：	
1年以内	31,266
1年超2年以内	15,670
2年超3年以内	6,843
3年超4年以内	5,410
4年超5年以内	4,486
5年超	11,372
最低リース料支払予定額総額	<u>75,047</u>

(単位：百万円)

摘要

5 長期性資産

当社は、長期性資産の連結貸借対照表計上額について、当該資産または関連する資産グループから得られる将来のキャッシュ・フローによって、資産の残存価額を回収することができるかを定期的に検討しています。減損損失は、セグメント別利益には反映されていません。なお、以下に記載の減損損失のセグメント別金額は、変更後のセグメント区分に基づいています。

当社は、平成26年度第1四半期連結累計期間及び平成27年度第1四半期連結累計期間に、長期性資産について各々884百万円及び1,020百万円の減損損失を計上しました。平成26年度第1四半期連結累計期間の減損損失のうち、719百万円は、「その他」セグメントに関連するものです。平成27年度第1四半期連結累計期間の減損損失のうち、629百万円は、「エコソリューションズ」セグメントに関連するものです。

摘要

6 1 株当たり情報

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
1株当たり当社株主資本	788円87銭	839円59銭

希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算にあたり、分子及び分母を次のとおり調整しています。なお、平成26年度第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益	37,929百万円	59,519百万円
平均発行済株式数	2,311,550,809株	2,311,250,258株
希薄化効果： ストック・オプション		208,680株
希薄化後発行済株式数	2,311,550,809株	2,311,458,938株
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	16円41銭	25円75銭
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益		25円75銭

(単位：百万円)

摘要

7 資本

平成26年度第1四半期連結累計期間及び平成27年度第1四半期連結累計期間における連結貸借対照表の当社株主資本及び非支配持分の帳簿価額の変動は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		
	当社株主資本	非支配持分	資本合計	当社株主資本	非支配持分	資本合計
期首残高	1,548,152	38,286	1,586,438	1,823,293	169,259	1,992,552
配当金	18,492	14,836	33,328	23,113	10,348	33,461
自己株式の取得	16	-	16	49	-	49
自己株式の売却	1	-	1	2	-	2
資本取引等による増加または減少	-	1,711	1,711	149	1,463	1,314
包括利益：						
四半期純利益	37,929	4,157	42,086	59,519	6,209	65,728
その他の包括利益	3,906	1,771	5,677	80,982	14	80,968
税効果調整後：						
四半期包括利益	34,023	2,386	36,409	140,501	6,195	146,696
四半期末残高	1,563,668	24,125	1,587,793	1,940,485	166,569	2,107,054

平成26年度第1四半期連結累計期間及び平成27年度第1四半期連結累計期間の当社株主に帰属する四半期純利益及び非支配持分との取引による資本剰余金の増減額の内訳は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益	37,929	59,519
非支配持分との取引に伴う資本剰余金の増減額(は減少)：		
追加持分の取得等	-	149
合計	-	149
当社株主に帰属する四半期純利益と非支配持分との取引に伴う資本剰余金の増減額の合計	37,929	59,370

(単位：百万円)

摘要

8 その他の包括利益（損失）

平成26年度第1四半期連結累計期間のその他の包括利益（損失）の内訳は、次のとおりです。

	為替換算 調整額	有価証券 未実現利益	デリバティブ 未実現利益	年金債務 調整額	合計
その他の包括利益（は損失）累 積額 - 期首残高	167,219	6,027	237	290,270	451,699
当期発生額：					
税効果調整前	24,529	5,549	1,048	5,652	12,280
税効果額	-	1,802	16	1,006	780
税効果調整後	24,529	3,747	1,064	6,658	13,060
四半期純利益への振替額：					
税効果調整前	4,359	304	80	2,999	7,134
税効果額	-	107	0	142	249
税効果調整後	4,359	197	80	3,141	7,383
その他の包括利益（は損失） - 税効果調整後	20,170	3,550	1,144	9,799	5,677
非支配持分に帰属するその他の 包括利益（は損失） - 税効果調整後	1,639	16	12	160	1,771
その他の包括利益（は損失）累 積額 - 四半期末残高	185,750	9,561	895	280,311	455,605

上表における「四半期純利益への振替額 - 税効果調整前」は、各々四半期連結損益計算書上、以下のとおり含まれています。

- 為替換算調整額 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」
- 有価証券未実現利益 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」
- デリバティブ未実現利益（は四半期連結損益計算書上の損失）
 - 為替予約 74百万円 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」
 - 商品先物 154百万円 - 「売上原価」
- 年金債務調整額 - 期間退職給付費用

(単位：百万円)

摘要					
平成27年度第1四半期連結累計期間のその他の包括利益（損失）の内訳は、次のとおりです。					
	為替換算 調整額	有価証券 未実現利益	デリバティブ 未実現利益	年金債務 調整額	合計
その他の包括利益（は損失）累 積額 - 期首残高	11,858	14,285	3,135	222,529	193,251
当期発生額：					
税効果調整前	38,384	22,561	3,026	47,135	105,054
税効果額	-	7,267	998	15,060	21,329
税効果調整後	38,384	15,294	2,028	32,075	83,725
四半期純利益への振替額：					
税効果調整前	373	55	1,027	1,939	3,394
税効果額	-	18	39	580	637
税効果調整後	373	37	988	1,359	2,757
その他の包括利益（は損失） - 税効果調整後 非支配持分に帰属するその他の 包括利益（は損失） - 税効果調整後	38,011 1,300	15,257 53	3,016 16	30,716 1,245	80,968 14
その他の包括利益（は損失）累 積額 - 四半期末残高	48,569	29,595	135	190,568	112,269

上表における「四半期純利益への振替額 - 税効果調整前」は、各々四半期連結損益計算書上、以下のとおり含まれています。

- 為替換算調整額 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」
- 有価証券未実現利益 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」
- デリバティブ未実現利益（は四半期連結損益計算書上の損失）
 - 為替予約 1,319百万円 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」
 - 商品先物 292百万円 - 「売上原価」
- 年金債務調整額 - 期間退職給付費用

(単位：百万円)

摘要

9 損益等の補足説明

平成26年度第1四半期連結累計期間及び平成27年度第1四半期連結累計期間の「営業外損益 - その他の費用」には、以下の項目が含まれています。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
国内・海外の早期退職に伴う特別退職加算金	3,784	192
保有株式の評価減	2	2
為替差損	185	

平成27年度第1四半期連結累計期間の「営業外損益 - その他の収益」には、為替差益が2,577百万円含まれていません。

平成26年度第1四半期連結累計期間及び平成27年度第1四半期連結累計期間の確定給付年金制度の退職給付費用は、各々5,445百万円(損失)及び5,501百万円(利益)です。

平成27年度第1四半期連結累計期間の「法人税等」には、平成27年7月29日開催の当社の取締役会において連結納税導入を決議したことにより、連結決算におけるパナソニック(株)の繰延税金資産に対して評価引当金の減少を認識したことに伴う税務ベネフィット認識額17,039百万円(利益)が含まれています。

(単位：百万円)

摘要

10 公正価値

会計基準編纂書820「公正価値測定と開示」の規定は、公正価値を市場参加者が測定日に行う通常取引において資産を売却して受け取る価格または負債を譲渡するために支払う価格と定義しています。同規定は、公正価値の測定に使用される評価技法のためのインプットを優先付ける公正価値の階層を、次のとおり3つに設定しています。

レベル1 - 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 - 活発な市場における類似の資産・負債の観察可能な価格、

活発でない市場における同一または類似の資産・負債の価格、

資産・負債に関して直接観察可能な、価格以外の市場インプット、

直接観察可能ではないが、観察可能な市場データから導き出されるか、または裏付けられる市場インプット

レベル3 - 報告企業が、市場参加者が使用するであろうと考える仮定に基づく観察不能なインプット

継続的に公正価値を測定している資産及び負債

平成26年度末及び平成27年度第1四半期末現在の、当社が継続的に公正価値を測定している資産及び負債の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度				当第1四半期連結会計期間			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：								
売却可能有価証券：								
株式	74,556			74,556	98,214			98,214
社債・政府債		2,371		2,371		2,374		2,374
その他債券		2		2		2		2
計	74,556	2,373		76,929	98,214	2,376		100,590
金融派生商品：								
為替予約		5,820		5,820		2,106		2,106
通貨スワップ		141		141		473		473
商品先物	7,487	594		8,081	5,515	3,421		8,936
計	7,487	6,555		14,042	5,515	6,000		11,515
負債：								
金融派生商品：								
為替予約		3,371		3,371		4,996		4,996
通貨スワップ		629		629		53		53
商品先物	11,193	4,085		15,278	11,535	4,395		15,930
計	11,193	8,085		19,278	11,535	9,444		20,979

レベル1には、市場性のある株式及び商品先物が含まれており、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しています。

レベル2の売却可能有価証券には、すべての債券が含まれており、直接観察可能ではないが、金融機関から提供された観察可能な市場データに基づき評価しています。レベル2の金融派生商品に含まれている先物為替予約、商品先物などは、金融機関またはブローカーから入手した市場価格に基づき評価され、為替レート及び商品先物市場価格などの観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しています。

非継続的に公正価値を測定した資産及び負債

平成26年度第1四半期連結累計期間及び平成27年度第1四半期連結累計期間において、当社が非継続的に公正価値を測定した重要な資産及び負債はありません。

摘要

金融商品の公正価値

実務上、公正価値の算定が可能な金融商品は、下記の前提と方法に基づいてその公正価値を算定しています。

売却可能有価証券

市場価格やその他観察可能なインプットに基づいて算定しており、帳簿価額と一致しています。なお、公正価値は注記3でも記載しています。

長期負債（一年以内返済分を含む）

市場価格または将来のキャッシュ・フローを適切な期末日の割引金利を使って計算した現在価値に基づいて算定しており、すべてレベル2に分類しています。平成26年度末現在の帳簿価額及び公正価値は、各々962,029百万円及び974,671百万円です。また、平成27年度第1四半期末現在の帳簿価額及び公正価値は、各々921,003百万円及び933,638百万円です。

金融派生商品

調整不要な市場価格、または金融機関やブローカーから入手した観察可能な活発でない市場インプットを使用した価格モデルに基づいて算定しており、帳簿価額と一致しています。

長期貸付金

将来のキャッシュ・フローを適切な期末日の割引金利を使って計算した現在価値に基づいて算定しており、すべてレベル2に分類しています。公正価値は、帳簿価額と近似しています。

上記以外の金融商品（現金及び現金同等物、定期預金、売掛金、短期負債、買掛金、未払費用等）

短期間で決済され、帳簿価額と近似しています。

（注）公正価値は期末時における市場と金融商品の情報に基づいて評価されたものです。このような評価には不確実な要素や当社の判断が含まれているため、前提が変わった場合、評価に重要な影響が及び可能性があります。

摘要

11 契約残高及び偶発債務

当社は、関連会社及び取引先の外部借入金等について、それらの信用補完のために債務保証をしています。これらの債務保証先が債務不履行となった場合、当社に支払債務が発生します。また、当社が独立の第三者に対して売却した売上債権には、買い戻し条件が付されているものがあります。当該買い戻し条件付債権の回収に疑義が生じた場合、当社に遡及義務が発生します。これらの場合に当社が負うと予想される債務の総額は、平成27年度第1四半期末現在、最大で23,177百万円です。平成27年度第1四半期末現在、当社がこれらの債務について計上している負債の金額は重要ではありません。

機械装置及び備品の一部のセール・アンド・リースバック取引に伴い、当社はリース資産の一定価額を保証しています。リース期間中または終了時点で一定の条件が満たされる場合、当社に支払債務が発生します。この場合に当社が負うと予想される債務の総額は、平成27年度第1四半期末現在、最大で1,472百万円です。平成27年度第1四半期末現在、当社がこれらの債務について計上している負債の金額は重要ではありません。

当社及び一部の子会社は、国内の複数の工場において土地に係る定期借地権契約を結んでおり、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

当社及び一部の子会社は、取引、租税、製品、知的財産権等に関して、複数の訴訟の被告となる、政府機関の調査を受けるなど、複数の法的手続に関与しています。

当社及び子会社は、これらの訴訟や調査に対応していますが、訴訟や調査の結果によっては当社と複数の子会社に損害賠償金や制裁金が課される可能性があるため、金額は不確定であるものの、合理的に見積り可能な制裁金を引当計上しています。

平成19年11月以降、当社及び当社子会社のMT映像ディスプレイ㈱(以下、「MTPD」)は、ブラウン管事業に関する独占禁止法違反の可能性について、公正取引委員会、米国司法省、欧州委員会等の政府機関の調査を受けています。平成21年度に、MTPDは公正取引委員会から排除措置命令を、その東南アジア子会社3社は課徴金納付命令を受けましたが、それぞれ審判手続を行っていました。平成27年5月に、MTPD及びその東南アジア子会社3社は、公正取引委員会から当社の審判請求の一部を認め、一部を棄却する審決を受けましたが、事実認定や法令の適用に疑義があるため、東京高等裁判所に提訴しました。また、平成24年度に当社及びMTPDは、欧州競争法に違反したとして制裁金を課す欧州委員会の決定通知を受けましたが、事実認定や法令の適用に疑義があるため、欧州普通裁判所に提訴しました。

平成24年6月以降、当社及び当社子会社の三洋電機㈱は、二次電池事業に関する独占禁止法違反の可能性について、欧州委員会の調査を受けています。

その他にも当社及び一部の子会社はいくつかの訴訟をかかえています。これらの訴訟による損害が仮に発生したとしても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えています。

当社は、訴訟や当局の調査に関して、引当金以外の追加的な費用範囲の見積りは開示していません。調査や法的手続等には、複数の法的論点が存在し、多数の関与者が含まれ、あるいは関連法律が複雑または不透明な海外案件もあるため、そのような見積りは困難なためです。

(単位：百万円)

摘要

12 セグメント情報

当社は、会計基準編纂書280「セグメント情報」の規定を適用しています。以下に報告されているセグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、最高経営政策決定者が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象になっているものです。

「アプライアンス」は、家電（薄型テレビ、冷蔵庫、洗濯機、美・理容器具、電子レンジ、オーディオ機器、ビデオ機器、掃除機、炊飯器等）、空調関連製品（エアコン、大型空調等）、コールドチェーン（ショーケース等）、デバイス（コンプレッサー、燃料電池等）及び自転車関連の開発・製造・販売を行っています。「エコソリューションズ」は、照明器具、ランプ、配線器具、太陽光発電システム、水廻り設備、内装建材、換気・送風・空調機器、空気清浄機、介護関連等の開発・製造・販売を行っています。「AVCネットワークス」は、航空機内AVシステム、パソコン、プロジェクター、デジタルカメラ、携帯電話、監視・防犯カメラ、固定電話・ファックス、社会インフラシステム機器等の開発・製造・販売を行っています。「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」は、オートモーティブ事業（車載マルチメディア関連機器、電装品等）、エナジー事業（リチウムイオン電池、蓄電池、乾電池等）、インダストリアル事業（電子部品、電子材料、制御機器、半導体、液晶パネル、光デバイス等）、ファクトリーソリューション事業（電子部品自動実装システム、溶接機器、モーター等）の開発・製造・販売を行っています。「その他」は、パナホーム(株)等により構成されています。

セグメント情報

平成26年度第1四半期連結累計期間及び平成27年度第1四半期連結累計期間におけるセグメント情報は次のとおりです。なお、平成27年4月1日付で、従来「アプライアンス」に帰属していたモータ事業を「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」に移管しました。また、これまで特定のセグメントに帰属していなかった日本・中国のコンシューマー販売部門を、平成27年度より「アプライアンス」に含めています。以上のセグメント区分の変更に伴い、平成26年度第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、平成27年4月1日付の形態に合わせて組み替えて表示しています。

売上高

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
アプライアンス：		
外部顧客に対するもの	555,963	534,178
セグメント間取引	60,904	64,813
計	616,867	598,991
エコソリューションズ：		
外部顧客に対するもの	324,355	312,173
セグメント間取引	60,085	58,037
計	384,440	370,210
AVCネットワークス：		
外部顧客に対するもの	227,253	242,652
セグメント間取引	30,438	28,499
計	257,691	271,151
オートモーティブ&インダストリアルシステムズ：		
外部顧客に対するもの	639,548	655,025
セグメント間取引	43,183	41,622
計	682,731	696,647
その他：		
外部顧客に対するもの	129,951	121,095
セグメント間取引	13,225	2,052
計	143,176	123,147
消去・調整		
外部顧客に対するもの	24,790	7,280
セグメント間取引	207,835	195,023
計	232,625	202,303
連結計	1,852,280	1,857,843

(単位：百万円)

摘要

利益（は損失）

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
アプライアンス	30,973	23,772
エコソリューションズ	16,210	9,212
AVCネットワークス	3,060	5,101
オートモーティブ&インダストリアルシステムズ	21,079	28,490
その他	2,037	5,230
消去・調整	19,121	15,213
計	82,286	76,558
受取利息	3,159	5,930
受取配当金	1,008	1,058
その他の収益	6,434	9,702
支払利息	4,805	4,656
長期性資産の減損	884	1,020
その他の費用	32,087	14,897
税引前利益	55,111	72,675

「消去・調整」欄には、セグメント業績の管理上、特定のセグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整及びセグメント間の内部取引消去が含まれています。

平成26年度第1四半期連結累計期間及び平成27年度第1四半期連結累計期間の売上高に関する調整には、主として、特定のセグメントに帰属しないコンシューマー商品の販売部門経由の外部顧客に対する売上が内部業績管理価格を用いて作成されていることによる取引価格の差額、及び販売価格に関する連結会計上の調整の合計が、各々547百万円及び14,077百万円含まれています。また、一部の持分法適用関連会社がセグメントの業績管理の範囲に含まれているため、その連結会計上の調整が、各々25,066百万円及び23,694百万円含まれています。

平成26年度第1四半期連結累計期間及び平成27年度第1四半期連結累計期間の利益に関する調整には、主として、本社部門等の損益及び各セグメントに配賦されないコンシューマー商品の販売部門に帰属する損益が、各々15,971百万円及び8,441百万円含まれています。また、連結会計上の調整として、企業結合会計により計上した無形固定資産の償却費や会計基準差異の調整等が、各々3,150百万円及び6,772百万円含まれています。

セグメント間における取引は独立企業間価格で行われています。平成26年度第1四半期連結累計期間及び平成27年度第1四半期連結累計期間において、単一の外部顧客に対する売上高で重要なものではありません。

(単位：百万円)

摘要

地域別情報

平成26年度第1四半期連結累計期間及び平成27年度第1四半期連結累計期間における顧客の所在地別に分類した売上高は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
日本	857,417	825,134
米州	282,262	307,478
欧州	179,725	169,673
アジア・中国他	532,876	555,558
連結計	1,852,280	1,857,843
米州のうち、米国	242,174	273,490
アジア・中国他のうち、中国	263,367	264,491

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州.....北米、中南米

(2) 欧州.....欧州、アフリカ

(3) アジア・中国他.....アジア、中国、オセアニア

米国、中国を除いて、米州、欧州、アジア・中国他の地域に、独立区分して開示する必要がある重要な国はありません。

摘要

13 配当に関する事項
(配当金支払額)

平成27年4月28日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	23,113百万円
1株当たり配当額	10円00銭
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月4日
配当の原資	利益剰余金

2【その他】

(1) 配当決議

平成27年4月28日開催の取締役会において、平成27年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に
対し、第108期の期末配当を行うことを決議しました。

期末配当による配当金の総額	23,113百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求の効力発生日 及び支払開始日	平成27年6月4日

(2) 訴訟等

当社及び一部の子会社は、取引、租税、製品、知的財産権等に関して、複数の訴訟の被告となる、政府機関
の調査を受けるなど、複数の法的手続に関与しています。

当社及び子会社は、これらの訴訟や調査に対応していますが、訴訟や調査の結果によっては当社と複数の子
会社に損害賠償金や制裁金が課される可能性があります。

平成19年11月以降、当社及び当社子会社のMT映像ディスプレイ(株)(以下、「MTPD」)は、ブラウン管事
業に関する独占禁止法違反の可能性について、公正取引委員会、米国司法省、欧州委員会等の政府機関の調査を
受けています。平成21年度に、MTPDは公正取引委員会から排除措置命令を、その東南アジア子会社3社は課
徴金納付命令を受けましたが、それぞれ審判手続を行っていました。平成27年5月に、MTPD及びその東南ア
ジア子会社3社は、公正取引委員会から当社の審判請求の一部を認め、一部を棄却する審決を受けましたが、事
実認定や法令の適用に疑義があるため、東京高等裁判所に提訴しました。また、平成24年度に当社及びMTPD
は、欧州競争法に違反したとして制裁金を課す欧州委員会の決定通知を受けましたが、事実認定や法令の適用に
疑義があるため、欧州普通裁判所に提訴しました。

平成24年6月以降、当社及び当社子会社の三洋電機(株)は、二次電池事業に関する独占禁止法違反の可能性につ
いて、欧州委員会の調査を受けています。

(3) パナソニック インフォメーションシステムズ(株)の完全子会社化

当社とパナソニック インフォメーションシステムズ(株)(以下、「パナソニックIS」)は、平成27年8月1日
に、当社を株式交換完全親会社とし、パナソニックISを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。な
お、それに先立つ同年7月29日に、パナソニックISは上場廃止となりました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 6日

パナソニック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 洪 性禎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 理晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパナソニック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して、パナソニック株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。